



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月15日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL https://www.vectorinc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	11,144	24.4	1,167	—	1,155	—	443	—
2021年2月期第1四半期	8,961	3.7	△16	—	2	△99.3	△163	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 700百万円 (△86.7%) 2021年2月期第1四半期 5,271百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	9.29	—
2021年2月期第1四半期	△3.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	30,553	14,905	39.7	254.74
2021年2月期	30,057	14,854	39.4	248.38

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 12,144百万円 2021年2月期 11,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	21,910	24.1	1,070	82.7	1,070	—	110	—	2.31
通期	47,700	28.0	4,000	72.8	4,000	43.0	1,000	105.4	20.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	47,936,100株	2021年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	262,061株	2021年2月期	262,013株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	47,674,070株	2021年2月期1Q	47,674,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年1月以降断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用がされており、経済活動は制限され、景気の先行きは不透明な状況となっております。また、海外においても一部の国においてロックダウンや行動制限が実施されるなど、経済活動の制約は厳しい水準が継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2021年3月には、ディーエムソリューションズ株式会社と合弁でパフォーマンスマーケティング事業を展開するPerformance Technologies株式会社を設立し、潜在ニーズの掘り起こしから新規顧客獲得までを一気通貫で行う市場創造型のデジタルマーケティングを提供しております。2021年4月には、サイバーセキュリティ事業を展開する株式会社サイバーセキュリティバンクにて、従業員のセキュリティ意識向上を図るためのトレーニングサービス「情報漏えい防ぐくん」の提供を開始しております。2021年5月には、広告業界のEコマースサイトをコンセプトに掲げた、モノを広める時に必要な手法を成功事例から選べる新サービス「ヒロメル」の提供を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,144百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は1,167百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）、経常利益は1,155百万円（前年同四半期は2百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は443百万円（前年同四半期は163百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社Waqooが2021年6月29日に、BCC株式会社が2021年7月6日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売などを提供しております。断続的な緊急事態宣言の発令により、企業のマーケティング活動が一部制限されるなど影響が出ておりましたが、前連結会計年度から取り組んだオンラインを活用したPRイベントやSNSを活用したライブコマース支援などデジタル領域における新しいサービスを積極的に展開したことで、当第1四半期連結累計期間においては、売上高・営業利益ともに大きく回復しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は6,131百万円（前年同期比53.5%増）、営業利益は550百万円（同155.6%増）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、コロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、2021年5月には利用企業社数が54,000社を突破し、四半期連結会計期間において、過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は1,127百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は391百万円（同41.2%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、前連結会計年度から取り組んでいた動画を活用して企業のマーケティング課題を解決するコンサルティング型営業への転換の効果が表れ、当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中でも、黒字を確保しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は382百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、新規顧客の獲得効率を踏まえた広告宣伝費の投下により、「ビタブリッドC」シリーズの販売が順調に推移し、当第1四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間として、過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は2,940百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は298百万円（前年同四半期は509百万円の営業損失）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、SaaS型CMSの機能拡充を図る先行投資を実施しながらも、オウンドメディア構築サービスの販売が順調に推移したことで、当第1四半期連結累計期間においても継続して黒字を確保しました。

以上の結果、メディア事業における売上高は240百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は7百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、前連結会計年度に生じた会計処理問題の再発防止策として、「クラウドシステムの無期限使用権」の販売を終了したことにより、前第1四半期連結累計期間と比べ、売上高は減少しましたが、断続的に緊急事態宣言が発令される中でも、SaaS型商材の販売は順調に推移していることに加え、前連結会計年度に取り組んだ事業体制の整備と最適化の効果が表われ、赤字幅が大きく減少しました。

以上の結果、HR事業における売上高は593百万円（前年同期比18.7%減）、営業損失は102百万円（前年同四半期は225百万円の営業損失）となりました。

・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式を一部売却しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は17百万円（前年同期比94.1%減）、営業利益は4百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ495百万円増加し30,553百万円となりました。

流動資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、18,489百万円と前連結会計年度末に比べ78百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が734百万円減少した一方で、商品及び製品が98百万円、流動資産その他に含まれている前払金及び前払費用が184百万円、預け金が399百万円、未収還付法人税等が122百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、12,064百万円と前連結会計年度末に比べ417百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が313百万円、敷金及び保証金が133百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ444百万円増加し15,647百万円となりました。

流動負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、9,173百万円と前連結会計年度末に比べ242百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が441百万円、賞与引当金が190百万円、ポイント引当金が108百万円減少した一方で、短期借入金が756百万円、買掛金が376百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、6,474百万円と前連結会計年度末に比べ202百万円の増加となりました。これは、長期借入金が284百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、14,905百万円と前連結会計年度末に比べ50百万円の増加となりました。これは、資本剰余金が2,582百万円減少した一方で、利益剰余金が2,857百万円増加したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ダイレクトマーケティング事業にて、当第1四半期連結会計期間に想定していた広告宣伝費の投下をコントロールしたことにより、第2四半期連結会計期間に市場の状況に応じて、広告宣伝費を投下する可能性があることから、連結業績予想につきましては、2021年4月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,860	10,125
受取手形及び売掛金	4,695	4,760
営業投資有価証券	147	134
商品及び製品	775	874
未成業務支出金	155	195
その他	1,913	2,518
貸倒引当金	△138	△120
流動資産合計	18,410	18,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	474	493
工具器具備品	664	696
リース資産	555	555
建設仮勘定	35	87
減価償却累計額	△1,009	△1,072
有形固定資産合計	720	760
無形固定資産		
のれん	595	537
ソフトウェア	420	596
その他	286	68
無形固定資産合計	1,302	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	7,909	8,223
繰延税金資産	687	706
敷金及び保証金	961	1,094
その他	350	350
貸倒引当金	△285	△274
投資その他の資産合計	9,624	10,100
固定資産合計	11,646	12,064
資産合計	30,057	30,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039	1,415
短期借入金	974	1,730
1年内返済予定の長期借入金	804	784
1年内償還予定の社債	198	198
リース債務	212	191
未払法人税等	911	469
賞与引当金	366	176
ポイント引当金	185	77
株主優待引当金	98	40
事業整理損失引当金	-	35
前受収益	1,886	1,999
その他	2,253	2,053
流動負債合計	8,930	9,173
固定負債		
長期借入金	4,051	4,335
社債	430	405
リース債務	95	54
繰延税金負債	1,642	1,630
退職給付に係る負債	27	26
その他	25	22
固定負債合計	6,272	6,474
負債合計	15,202	15,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
資本剰余金	2,806	223
利益剰余金	2,590	5,447
自己株式	△259	△259
株主資本合計	8,016	8,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,834	3,815
為替換算調整勘定	△9	38
その他の包括利益累計額合計	3,824	3,853
新株予約権	73	0
非支配株主持分	2,939	2,760
純資産合計	14,854	14,905
負債純資産合計	30,057	30,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	8,961	11,144
売上原価	2,963	4,058
売上総利益	5,997	7,086
販売費及び一般管理費	6,014	5,918
営業利益又は営業損失(△)	△16	1,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	1
受取損害賠償金	-	14
投資有価証券売却益	47	-
投資事業組合運用益	15	3
持分法による投資利益	-	9
その他	22	29
営業外収益合計	93	58
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	2	6
投資有価証券評価損	-	36
投資事業組合運用損	0	7
持分法による投資損失	50	-
その他	8	6
営業外費用合計	74	70
経常利益	2	1,155
特別利益		
新株予約権戻入益	73	73
特別利益合計	73	73
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	-	3
事業整理損失引当金繰入額	-	35
特別損失合計	-	39
税金等調整前四半期純利益	75	1,189
法人税等	109	509
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34	679
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	236
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163	443

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34	679
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17	39
その他有価証券評価差額金	5,325	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	11
その他の包括利益合計	5,306	20
四半期包括利益	5,271	700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,153	471
非支配株主に係る四半期包括利益	117	228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金を2,413百万円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	3,917	786	315	2,766	155	729	291	8,961	—	8,961
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	76	33	36	4	55	—	—	207	△207	—
計	3,994	819	351	2,771	211	729	291	9,168	△207	8,961
セグメント利 益又は損失 (△)	215	277	△30	△509	24	△225	237	△10	△5	△16

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間における「PR・広告事業」において、主に(株)サイバーセキュリティクラウドの時価評価に伴い前連結会計年度の末日に比べセグメント資産が9,975百万円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	6,083	1,087	293	2,916	154	593	15	11,144	—	11,144
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	39	88	24	86	0	1	288	△288	—
計	6,131	1,127	382	2,940	240	593	17	11,432	△288	11,144
セグメント利 益又は損失 (△)	550	391	14	298	7	△102	4	1,164	3	1,167

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社でありました株式会社サイバーセキュリティバンクは、従来「HR事業」としておりましたが、報告セグメントの見直しを行い、「PR・広告事業」に変更しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビデオリリース配信事業セグメントにおいて、当初計画を下回る状況が継続しているソフトウェアについて、減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第1四半期連結累計期間において3百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。